

3. 地域の商工業・消費・雇用へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	統計調査委託	新 平成31年全国消費実態調査 新 2020国勢調査調査区設定 新 2020国勢調査第3次試験調査 新 2020年農林業センサス調査 経済センサス-調査区管理 統計調査員確保対策 スキーム：国10/10 委託対象：調査該当市町村 県予算額：104,848千円	市町村	奈良県	知事公室 統計分析課
	市町村地域女性活躍推進補助事業	地域のニーズに対応した女性の活躍推進の取組を行う市町村に対する助成 スキーム：国1/2 市町村1/2 県予算額：5,250千円	市町村	奈良県	こども・女性局 女性活躍推進課
	宇陀市下水前処理施設維持管理費補助	奈良県毛皮革工場団地内の下水前処理施設維持管理費に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：下水前処理施設維持管理費 助成箇所：宇陀市 県予算額：21,500千円	市町村	奈良県	産業・雇用振興部 地域産業課
	御所市産業振興センター事業費補助	御所市産業振興センターが実施する産業振興に向けた各種事業に対する助成 スキーム：県9/10 市町村1/10 助成内容：人材育成事業・需要開拓事業等 助成箇所：御所市 県予算額：10,000千円	市町村	奈良県	産業・雇用振興部 地域産業課
③県庁力によるサポート	若年者雇用対策強化事業	市町村と連携し、若年者等の就労のための相談支援等の充実を図ることを目的として、市町村が実施する就業支援事業（就職相談会、企業説明会等）に県の就業相談員を派遣 県予算額：846千円	市町村	奈良県	産業・雇用振興部 奈良しごとセンター
④国からの助成	地域経済循環創造事業交付金	地域の資源と地域の資金（地域金融機関の融資等）を活用して、地域経済の好循環の創造につながる事業を起こす民間事業者の初期投資費用に対して市町村が助成する場合の経費について交付金を交付 助成要件：融資比率が公費補助金：地域金融機関＝1:1以上 自治体負担は補助率原則1/2 助成金額：25,000千円 （上限は国交付金と自治体負担の合計額） 融資比率1:2以上の場合は40,000千円	市町村	総務省	地域振興部 市町村振興課
	国内・海外販路開拓強化支援事業	①地域産業資源活用・農工商等連携事業 中小企業・小規模事業者が、地域資源の活用や農林漁業者との連携により行う、新商品・新サービスの開発や販路開拓を支援 スキーム：原則1/2（上限500万円） ②JAPANブランド育成支援事業 地域産品がもつ素材や技術などの強みを活かし、ブランドコンセプトの確立に向けた戦略の策定を支援 スキーム：2/3（上限200万円） 海外展示会出展等を通じてブランド確立や海外販路開拓に取り組む事業を支援 スキーム：2/3、1/2（上限2,000万円）	中小企業・小規模事業者、民間団体等	中小企業庁	産業・雇用振興部 産業政策課
	地域未来投資促進事業	①ものづくり研究開発 中小ものづくり高度化法の計画認定又は地域未来投資促進法の計画承認を受けた中小企業が、大学・公設試等と連携して行う研究開発、試作品開発及び販路開拓等への取組を最大3年間支援 スキーム：2/3（上限4,500万円） ②サービス開発 中小企業等経営強化法の新連携計画認定を受けた中小企業が行う新たなサービスモデル開発等を2年間支援 ※地域未来投資促進法の計画承認を受けた者が参画する事業は審査において優遇 スキーム：1/2（上限3,000万円）	中小企業・小規模事業者、民間団体等	中小企業庁	産業・雇用振興部 産業政策課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業	①企業間データ活用型 複数の中小企業・小規模事業者が、事業者間でデータ・情報を共有し、連携体全体として新たな付加価値の創造や生産性の向上を図るプロジェクトを支援 スキーム：1/2（上限2,000万円） ②地域経済牽引型 複数の中小企業・小規模事業者等が地域未来牽引事業計画の承認を受けて連携して事業を行い、地域の特性を生かして、高い付加価値を創出し、地域経済への波及効果をもたらすプロジェクトを支援 スキーム：1/2（上限1,000万円）	中小企業・小規模事業者等	中小企業庁	産業・雇用振興部 産業政策課
	事業承継・世代交代集中支援事業（事業承継補助金）	事業承継・世代交代を契機として、経営革新や事業転換に挑戦する中小企業に対し、設備投資・販路拡大・既存事業の廃業等に必要な経費を助成 ①承継にあたって後継者が行う生産性の大幅な向上への取組を支援 ②後継者不在事業者が有するサプライチェーンや地域に根付いた価値ある事業を、M&Aをはじめとした事業再編・統合策により引き継いだ上で更なる成長を図る事業者の取組を支援 スキーム：2/3、1/2	中小企業・小規模事業者等	中小企業庁	産業・雇用振興部 産業政策課
	地域創業機運醸成事業（創業支援事業者補助金、創業機運醸成事業者補助金）	創業支援事業者等が認定創業支援等事業計画に基づき行う創業支援事業、創業機運醸成事業を支援 スキーム：2/3（上限1,000万円）	民間事業者（支援者）	中小企業庁	産業・雇用振興部 産業政策課
	中小企業生産性革命推進事業	①ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業 中小企業・小規模事業者等が、認定支援機関と連携して、生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援 スキーム：1/2（上限1,000万円） 小規模な額の場合は小規模事業者2/3、その他1/2（上限500万円） ②小規模事業者持続的発展支援事業 小規模事業者がビジネスプランに基づいた経営を推進していくため、商工会・商工会議所と一体となって経営計画を作成し、販路開拓や生産性向上に取り組む費用等を支援 スキーム：2/3（上限50万円） ③サービス等生産性向上IT導入支援事業 中小企業・小規模事業者等の生産性向上を実現するため、バックオフィス業務の効率化や新たな顧客獲得等の付加価値向上（売上向上）に資するITツールの導入を支援 スキーム：1/2（上限額450万円）	中小企業・小規模事業者等	中小企業庁 経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
	戦略的基盤技術高度化・連携支援事業	中小企業のイノベーション創出を図るため、中小企業・小規模事業者が産学官とともに連携して行う研究開発や新しいサービスモデルの開発等のための事業を支援	中小企業・小規模事業者	中小企業庁	産業・雇用振興部 産業振興総合センター
	地域・まちなか活性化・魅力創出支援事業	魅力的な生活環境、商業・サービス業等の事業・起業環境や観光資源整備等の観点から、中心市街地・商店街を活性化するために行う、意欲ある地域における波及効果の高い複合商業施設等の整備や、商店街における先進的なチャレンジや商店街が地域で必要とされる機能の強化を支援	商店街組織、商店街組織と民間事業者の連携体、民間企業等	中小企業庁	産業・雇用振興部 産業振興総合センター
	創業・事業承継支援事業	認定創業支援事業を行う創業支援事業者が認定創業支援事業計画に基づき行う、創業支援（経営指導、スキルアップ研修等）や創業支援の質の向上を図る取組を支援 スキーム：2/3（上限1,000万円）	認定支援機関、経済団体、金融機関等創業支援事業者	中小企業庁	産業・雇用振興部 産業振興総合センター
	⑤公的団体からの助成	ふるさとものづくり支援事業	企業等の地域資源を活用した新商品開発等の取組に対し市町村が行う支援（経費の規模に応じてA～Cタイプ）及び既に完成した試作品の商品化に向けた事業に対して市町村が行う支援（Dタイプ）に補助金を交付 助成金額：Aタイプ 10,000千円（上限） Bタイプ 5,000千円（上限） Cタイプ 1,000千円（上限） Dタイプ 2,000千円（上限） 助成割合：2/3以内 （過疎地域・みなし過疎地域・離島地域・特別豪雪地域は9/10）	市町村	（一財）ふるさと財団

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	地域再生マネージャー事業（外部専門家活用助成）	地域再生に取り組む市町村が、地域住民が主体となった持続可能な実施体制の構築やビジネス創出への助言・指導等を行う外部専門家を活用する費用に対して一部助成 助成金額：7,000千円（上限） 助成割合：2/3以内	市町村	（一財）ふるさと財団	地域振興部市町村振興課
	研究開発助成金	設立または創業後もしくは新規事業進出後5年以内の中小企業または個人事業者に対する新技術、新製品等の研究開発資金及びその成果の事業化に必要な資金に対する助成 スキーム：1/2（上限300万円） ※平成31年度の実施状況は実施主体に要確認	中小企業、個人事業者	（公財）三菱UFJ技術育成財団	産業・雇用振興部産業政策課
	発明研究奨励金	科学技術の振興、産業の発展に資する中小企業及び発明研究者の発明考案を奨励するため、発明考案を実施化するための試作、試験、調査研究に要する経費に対し、奨励金を交付 スキーム：上限100万円 ※平成31年度の実施状況は実施主体に要確認	中小企業、個人事業者	（公財）日本発明振興協会	産業・雇用振興部産業政策課
	ちゅうしん地域中小企業振興助成（グッドサポート）	県内の中小企業を育成支援し、地域経済、地域社会の活性化に貢献することを目的に、起業、新事業、新技術等で地域の活性化を目指す、新規性・独創性に富んだ意欲的な事業者に助成金を交付 ※平成31年度の実施状況は実施主体に要確認	民間事業者	奈良中央信用金庫	産業・雇用振興部産業政策課
	ビジネスプラン事業化支援プロジェクト「<ナント>サクセスロード」	創業・新事業展開を目指す事業者からビジネスプランを募集し、受賞者に対して賞金を授与するとともに、専属担当者が事業化を支援 ※平成31年度の実施状況は実施主体に要確認	民間事業者	（株）南都銀行	産業・雇用振興部産業政策課
⑥アドバイザー・相談	地域再生マネージャー事業（外部専門家派遣（短期診断））	地域再生に取り組もうとしている市区町村に対し、財団が地域課題の抽出や課題解決に向けた方向性の提言を行う外部専門家を派遣 助成内容：1回/年（1回2泊3日、2人） 助成割合：10/10	市町村	（一財）ふるさと財団	地域振興部市町村振興課
	女性就業支援全国展開事業	女性の就業促進と健康保持増進のための支援施策の全国展開を図るため、相談対応や講師派遣等を行い、女性関連施設等を支援 支援内容：相談員、講師派遣	—	厚生労働省	こども・女性局女性活躍推進課
	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するワンストップ相談窓口として、よろず支援拠点を設置 特に、高度・専門的な課題には、よろず支援拠点や地域プラットフォームがそれに応じた専門家を原則3回まで（事業承継に係る課題の場合に限り原則5回まで）無料で派遣 また、中小企業・小規模事業者の働き方改革等の経営課題に対応するため、各よろず支援拠点に新たにコーディネータを増員	中小企業・小規模事業者	中小企業庁	産業・雇用振興部産業政策課
	事業承継・世代交代集中支援事業（プッシュ型事業承継支援高度化事業）	事業承継ニーズの掘り起こしのため各都道府県に構築された事業承継ネットワークをベースとしながら、承継コーディネータやブロックコーディネータ等がプッシュ型の事業承継診断で掘り起こされたニーズに対して、事業承継計画の策定や課題解決のための専門家派遣などのきめ細やかな支援を行うことにより、円滑な事業承継を推進	中小企業・小規模事業者	中小企業庁	産業・雇用振興部産業政策課
	創業支援事業計画の策定	産業競争力強化法に基づく市町村による創業支援事業計画の策定を助言等により支援	認定支援機関、経済団体、金融機関等創業支援事業者	経済産業省	産業・雇用振興部産業振興総合センター